

## 2 一般会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	差引額		
254,027,376	249,968,690	243,074,746	6,893,943	1,339,114	5,554,829

一般会計は、当初予算額 2,411 億 2,700 万円に補正予算において 51 億 3,458 万円を増額し、前年度からの繰越額 77 億 6,579 万円を加えた予算現額は 2,540 億 2,737 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 2,499 億 6,869 万円、歳出 2,430 億 7,474 万円で、差引額 68 億 9,394 万円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 13 億 3,911 万円を差し引いた実質収支は、55 億 5,482 万円となっている。

### (1) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
29	254,027,376	257,593,867	249,968,690	437,449	7,209,888	△4,058,686	98.4	97.0
28	259,892,995	262,641,351	254,016,336	307,991	8,341,509	△5,876,659	97.7	96.7
増減	△5,865,618	△5,047,483	△4,047,645	129,458	△1,131,621	1,817,972	ポイント 0.7	ポイント 0.3

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(29年度 22,160千円、28年度 24,485千円)

当年度の歳入は、収入済額 2,499 億 6,869 万円で、予算現額に対し 40 億 5,868 万円の減となっており、収入率は 98.4%である。

また、調定額に対する収入率は 97.0%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額を款別にみると、主なものは、市税 873 億 184 万円、国庫支出金 502 億 5,914 万円及び地方交付税 301 億 5,857 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、40 億 4,764 万円 (1.6%) 減少している。この主な要因は、市債が 39 億 303 万円減少したことである。

また、自主財源・依存財源別にみると、自主財源の収入済額は 1,160 億 5,689 万円で、収入済額全体の 46.4%であり、依存財源の収入済額は 1,339 億 1,179 万円で、収入済額全体の 53.6%である。前年度と比較すると、自主財源は 13 億 9,857 万円 (1.2%) 増加しており、依存財源は 54 億 4,621 万円 (3.9%) 減少している。款別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款別の歳入状況

(単位：千円，%)

区分	款	29年度				28年度				前年度比較	
		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	構成 比率	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 $\frac{(D)}{(C)}$	構成 比率	収入済額 (B)-(D)	増減率
自主財源	市 税	90,640,436	87,301,840	96.3	34.9	90,702,865	86,793,874	95.7	34.2	507,965	0.6
	分担金及び 負担金	2,642,425	2,480,965	93.9	1.0	2,693,023	2,518,449	93.5	1.0	△ 37,483	△ 1.5
	使用料及び 手数料	6,234,165	6,093,010	97.7	2.4	6,300,277	6,134,689	97.4	2.4	△ 41,678	△ 0.7
	財産収入	294,411	274,827	93.3	0.1	576,672	554,287	96.1	0.2	△ 279,459	△ 50.4
	寄附金	471,221	471,221	100.0	0.2	384,472	384,472	100.0	0.2	86,749	22.6
	繰入金	8,674,322	8,674,322	100.0	3.5	4,630,754	4,630,754	100.0	1.8	4,043,568	87.3
	繰越金	7,020,876	7,020,876	100.0	2.8	9,989,980	9,989,980	100.0	3.9	△ 2,969,103	△ 29.7
	諸収入	5,514,539	3,739,831	67.8	1.5	5,338,733	3,651,816	68.4	1.4	88,014	2.4
	計	121,492,399	116,056,897	95.5	46.4	120,616,779	114,658,324	95.1	45.1	1,398,572	1.2
依存財源	地方譲与税	1,744,657	1,744,657	100.0	0.7	1,697,345	1,697,345	100.0	0.7	47,312	2.8
	利子割交付金	141,906	141,906	100.0	0.1	56,301	56,301	100.0	0.0	85,605	152.0
	配当割交付金	172,622	172,622	100.0	0.1	139,948	139,948	100.0	0.1	32,674	23.3
	株式等譲渡所得 割交付金	171,328	171,328	100.0	0.1	80,013	80,013	100.0	0.0	91,315	114.1
	地方消費税 交付金	11,236,139	11,236,139	100.0	4.5	10,622,491	10,622,491	100.0	4.2	613,648	5.8
	ゴルフ場利用 税交付金	60,549	60,549	100.0	0.0	58,516	58,516	100.0	0.0	2,032	3.5
	自動車取得 税交付金	244,136	244,136	100.0	0.1	173,537	173,537	100.0	0.1	70,599	40.7
	地方特例 交付金	439,211	439,211	100.0	0.2	393,648	393,648	100.0	0.2	45,563	11.6
	地方交付税	30,158,579	30,158,579	100.0	12.1	31,173,431	31,173,431	100.0	12.3	△ 1,014,852	△ 3.3
	交通安全対策 特別交付金	127,121	127,121	100.0	0.1	133,151	133,151	100.0	0.1	△ 6,030	△ 4.5
	国庫支出金	52,196,317	50,259,142	96.3	20.1	55,260,190	53,054,346	96.0	20.9	△ 2,795,203	△ 5.3
	県支出金	17,153,311	16,900,811	98.5	6.8	16,077,371	15,616,655	97.1	6.1	1,284,156	8.2
市 債	22,255,590	22,255,590	100.0	8.9	26,158,628	26,158,628	100.0	10.3	△ 3,903,038	△ 14.9	
計	136,101,468	133,911,793	98.4	53.6	142,024,572	139,358,012	98.1	54.9	△ 5,446,218	△ 3.9	
合 計	257,593,867	249,968,690	97.0	100.0	262,641,351	254,016,336	96.7	100.0	△ 4,047,645	△ 1.6	

## 不納欠損額

不納欠損額4億3,744万円の主なものは、市税3億4,392万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると1億2,945万円(42.0%)増加している。款別不納欠損額は、次の表のとおりである。

### 款別不納欠損額

(単位：千円，%)

款	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
市 税	343,923	225,058	118,865	52.8
分担金及び負担金	9,207	9,442	△ 235	△ 2.5
使用料及び手数料	9,889	21,240	△ 11,350	△ 53.4
財 産 収 入	0	3,010	△ 3,010	皆減
諸 収 入	74,429	49,239	25,189	51.2
計	437,449	307,991	129,458	42.0

## 収入未済額

収入未済額72億988万円のうち自主財源の収入未済額は50億2,021万円で、主なものは、市税30億1,683万円、諸収入17億27万円である。

自主財源の収入未済額を前年度と比較すると、6億5,473万円(11.5%)減少している。

この主な要因は、市税において6億9,158万円減少したことである。

自主財源の収入未済額のうち市税の滞納繰越分は23億1,087万円で、前年度と比較すると、4億9,694万円(17.7%)減少したものの、自主財源における収入未済額の46.0%を占めている。自主財源の款別収入未済額は、次の表のとおりである。

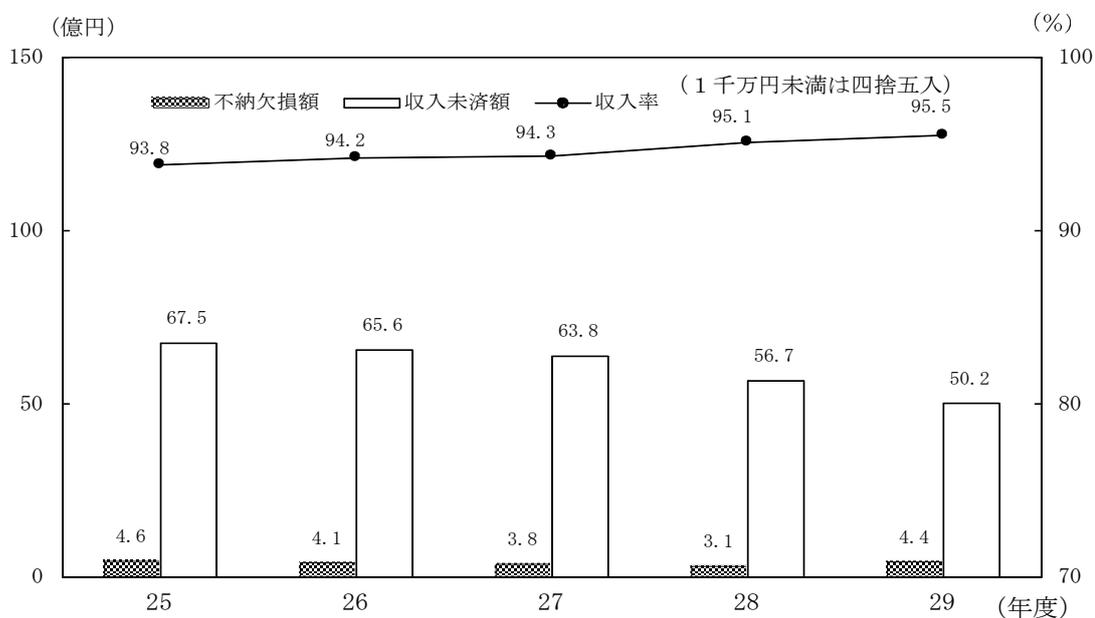
### 自主財源の款別収入未済額

(単位：千円, %)

款	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	3,016,833	3,708,418	△ 691,585	△ 18.6
分担金及び負担金	152,252	165,131	△ 12,878	△ 7.8
使用料及び手数料	131,265	144,348	△ 13,083	△ 9.1
財 産 収 入	19,583	19,374	208	1.1
諸 収 入	1,700,278	1,637,676	62,602	3.8
計	5,020,213	5,674,949	△ 654,736	△ 11.5

また、自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は、次のグラフのとおりである。

### 自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移



## 第1款 市税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
29	86,766,962	90,640,436	87,301,840	343,923	3,016,833	534,878	100.6	96.3
28	85,928,384	90,702,865	86,793,874	225,058	3,708,418	865,490	101.0	95.7
増減	838,578	△ 62,429	507,965	118,865	△ 691,585	△ 330,612	ポイント △ 0.4	ポイント 0.6

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(29年度22,160千円、28年度24,485千円)

市税は、収入済額873億184万円で、予算現額に対し5億3,487万円の増となっており、収入率は100.6%である。

また、調定額に対する収入率は96.3%で、前年度と比較すると0.6ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、固定資産税364億9,264万円、市民税364億6,047万円である。

収入済額を前年度と比較すると、5億796万円(0.6%)増加している。この主な要因は、市たばこ税が1億9,369万円減少した一方で、固定資産税が5億3,481万円増加したことである。項別収入状況、項別収入状況の推移及び収入率の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

### 項別収入状況

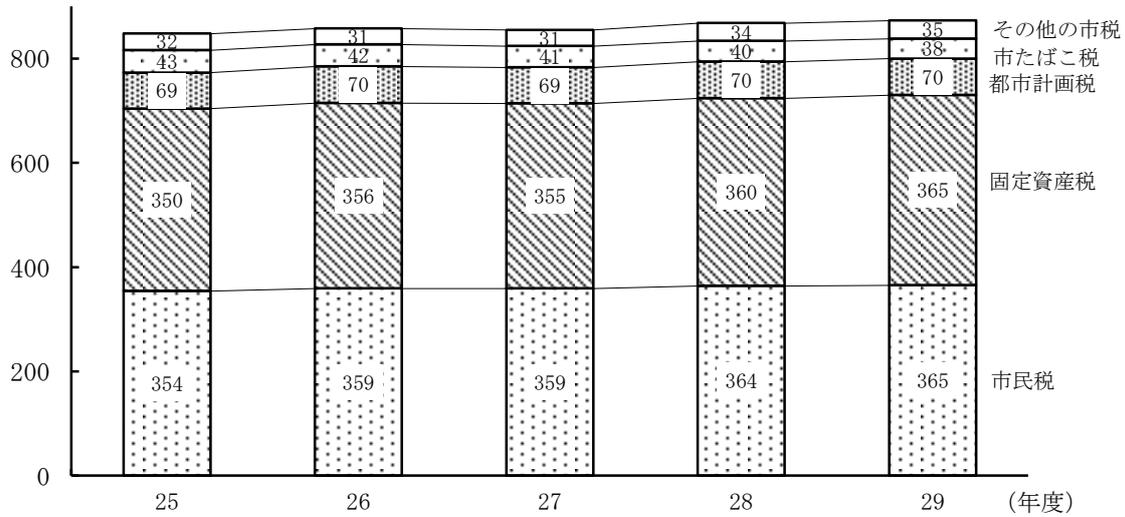
(単位：千円，%)

項	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	36,460,470	36,438,293	22,177	0.1
固定資産税	36,492,645	35,957,827	534,817	1.5
軽自動車税	1,433,882	1,369,244	64,638	4.7
市たばこ税	3,836,800	4,030,497	△ 193,697	△ 4.8
入湯税	60,628	52,104	8,523	16.4
事業所税	1,984,539	1,976,576	7,963	0.4
都市計画税	7,032,872	6,969,329	63,543	0.9
計	87,301,840	86,793,874	507,965	0.6

## 項別収入状況の推移

(億円)

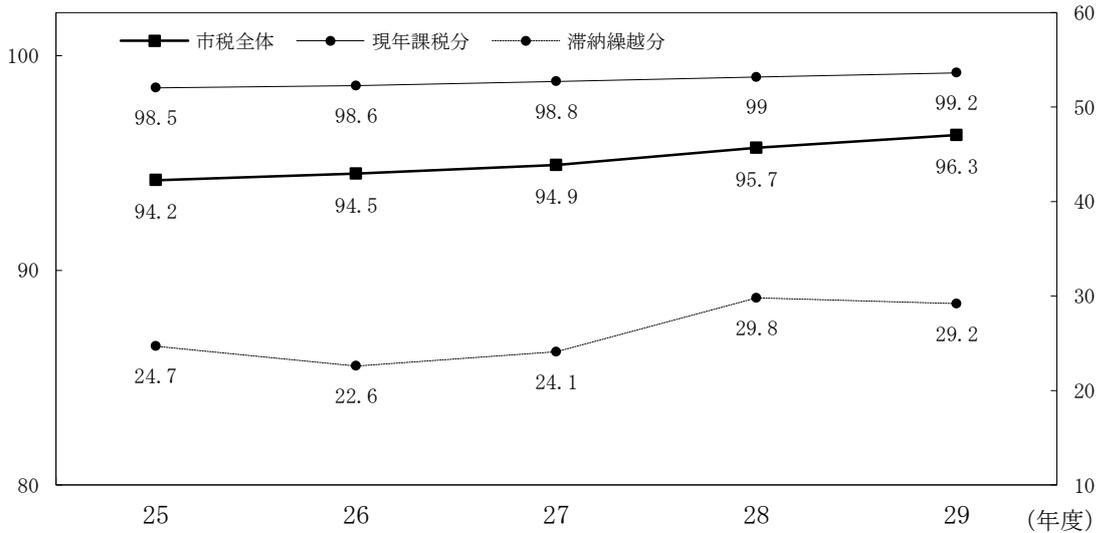
(1億円未満は四捨五入後調整)



## 収入率の推移

(市税全体、現年課税分%)

(滞納繰越分%)



## 不納欠損額

不納欠損額 3 億 4,392 万円の主なものは、固定資産税 1 億 9,197 万円、市民税 8,378 万円である。不納欠損額を前年度と比較すると、1 億 1,886 万円 (52.8%) 増加している。

## 収入未済額

収入未済額 30 億 1,683 万円の主なものは、固定資産税 15 億 7,517 万円、市民税 10 億 4,132 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、6 億 9,158 万円 (18.6%) 減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分は、23 億 1,087 万円で 76.6% を占めている。

また、この滞納繰越分を前年度と比較すると 4 億 9,694 万円 (17.7%) 減少している。主な税目別内訳は、次の表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：千円，%)

税目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
市 民 税	37,569,838	36,460,470	83,789	1,041,324	97.0
現年課税分	36,303,579	36,006,333	1,369	311,141	99.2
滞納繰越分	1,266,258	454,137	82,419	730,183	35.9
固 定 資 産 税	38,254,739	36,492,645	191,972	1,575,174	95.4
現年課税分	36,304,511	35,990,160	15,661	303,541	99.1
滞納繰越分	1,950,228	502,485	176,311	1,271,632	25.8
軽自動車税	1,515,091	1,433,882	5,776	75,807	94.6
現年課税分	1,438,308	1,409,305	36	29,319	98.0
滞納繰越分	76,783	24,577	5,739	46,487	32.0
都 市 計 画 税	7,384,120	7,032,872	38,361	313,873	95.2
現年課税分	6,993,600	6,932,253	3,056	59,237	99.1
滞納繰越分	390,520	100,619	35,305	254,635	25.8
そ の 他	5,916,646	5,881,968	24,023	10,654	99.4
現年課税分	5,878,545	5,875,826	0	2,718	100.0
滞納繰越分	38,101	6,141	24,023	7,936	16.1
合 計	90,640,436	87,301,840	343,923	3,016,833	96.3
現年課税分	86,918,544	86,213,879	20,124	705,958	99.2
滞納繰越分	3,721,892	1,087,960	323,799	2,310,875	29.2

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(市民税15,745千円、固定資産税5,052千円、軽自動車税375千円、都市計画税987千円)

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	1,596,000	1,744,657	1,744,657	148,657	109.3	100.0
28	1,621,000	1,697,345	1,697,345	76,345	104.7	100.0
増減	△ 25,000	47,312	47,312	72,312	ポイント 4.6	ポイント 0.0

地方譲与税は、収入済額 17 億 4,465 万円で、予算現額に対し 1 億 4,865 万円の増となっており、収入率は 109.3%である。

### 収入済額

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 10 億 333 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,731 万円 (2.8%) 増加している。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
地方揮発油譲与税	409,340	413,526	△ 4,186	△ 1.0
自動車重量譲与税	1,003,339	1,002,199	1,140	0.1
特別とん譲与税	331,978	281,620	50,358	17.9
地方道路譲与税	0	0	0	—
計	1,744,657	1,697,345	47,312	2.8

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	63,000	141,906	141,906	78,906	225.2	100.0
28	116,000	56,301	56,301	△ 59,699	48.5	100.0
増減	△ 53,000	85,605	85,605	138,605	ポイント 176.7	ポイント 0.0

利子割交付金は、収入済額1億4,190万円で、予算現額に対し7,890万円の増となっており、収入率は225.2%である。

また、前年度と比較すると8,560万円(152.0%)増加している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	112,000	172,622	172,622	60,622	154.1	100.0
28	213,000	139,948	139,948	△ 73,052	65.7	100.0
増減	△ 101,000	32,674	32,674	133,674	ポイント 88.4	ポイント 0.0

配当割交付金は、収入済額1億7,262万円で、予算現額に対し6,062万円の増となっており、収入率は154.1%である。

また、前年度と比較すると3,267万円(23.3%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	74,000	171,328	171,328	97,328	231.5	100.0
28	211,000	80,013	80,013	△ 130,987	37.9	100.0
増減	△ 137,000	91,315	91,315	228,315	ポイント 193.6	ポイント 0.0

株式等譲渡所得割交付金は、収入済額 1 億 7,132 万円で、予算現額に対し 9,732 万円の増となっており、収入率は 231.5%である。

また、前年度と比較すると 9,131 万円 (114.1%) 増加している。

## 第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	10,911,000	11,236,139	11,236,139	325,139	103.0	100.0
28	10,559,000	10,622,491	10,622,491	63,491	100.6	100.0
増減	352,000	613,648	613,648	261,648	ポイント 2.4	ポイント 0.0

地方消費税交付金は、収入済額 112 億 3,613 万円で、予算現額に対し 3 億 2,513 万円の増となっており、収入率は 103.0%である。

また、前年度と比較すると 6 億 1,364 万円 (5.8%) 増加している。

## 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	23,000	60,549	60,549	37,549	263.3	100.0
28	60,000	58,516	58,516	△ 1,483	97.5	100.0
増減	△ 37,000	2,032	2,032	39,032	ポイント 165.8	ポイント 0.0

ゴルフ場利用税交付金は、収入済額 6,054 万円で、予算現額に対し 3,754 万円の増となっており、収入率は 263.3%である。

また、前年度と比較すると 203 万円 (3.5%) 増加している。この要因は、ゴルフ場の利用者数の増加である。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	162,000	244,136	244,136	82,136	150.7	100.0
28	121,000	173,537	173,537	52,537	143.4	100.0
増減	41,000	70,599	70,599	29,599	ポイント 7.3	ポイント 0.0

自動車取得税交付金は、収入済額2億4,413万円で、予算現額に対し8,213万円の増となっており、収入率は150.7%である。

また、前年度と比較すると7,059万円(40.7%)増加している。この主な要因は、自動車取得の増である。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	394,000	439,211	439,211	45,211	111.5	100.0
28	329,000	393,648	393,648	64,648	119.6	100.0
増減	65,000	45,563	45,563	△19,437	ポイント △8.1	ポイント 0.0

地方特例交付金は、収入済額4億3,921万円で、予算現額に対し4,521万円の増となっており、収入率は111.5%である。

また、前年度と比較すると4,556万円(11.6%)増加している。この要因は、住宅借入金等特別税額控除額の増加である。

## 第10款 地方交付税

(単位：千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	29,781,702	30,158,579	30,158,579	376,877	101.3	100.0
28	30,868,906	31,173,431	31,173,431	304,525	101.0	100.0
増減	△ 1,087,204	△ 1,014,852	△ 1,014,852	72,352	ポイント 0.3	ポイント 0.0

地方交付税は、収入済額 301 億 5,857 万円で、予算現額に対し 3 億 7,687 万円の増となっており、収入率は 101.3%である。

また、前年度と比較すると 10 億 1,485 万円 (3.3%) 減少しており、6 年連続の減少である。地方交付税の内訳は次の表のとおりである。

### 地方交付税の内訳

(単位：千円, %)

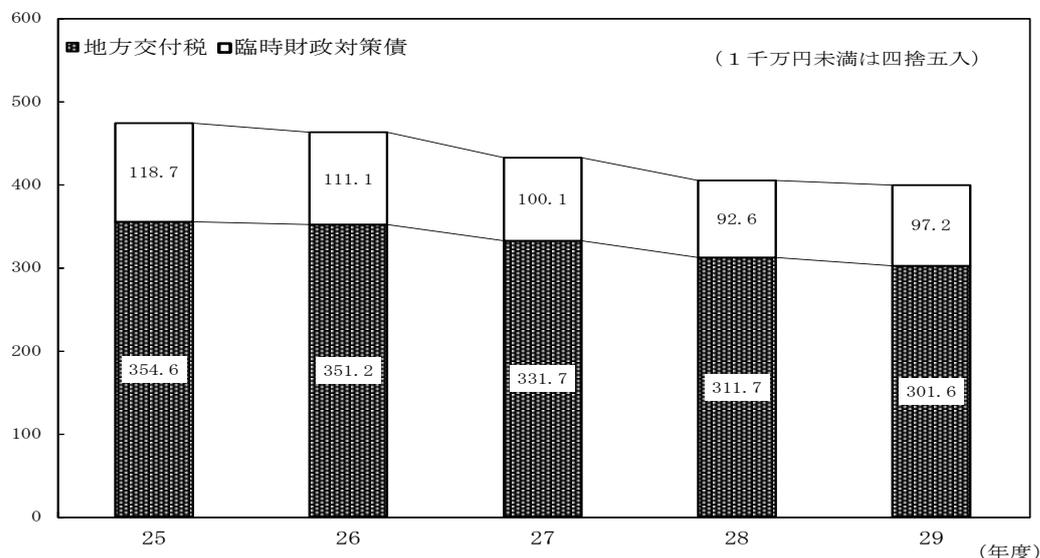
区分	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
普通交付税	27,781,702	28,868,906	△ 1,087,204	△ 3.8
特別交付税	2,376,877	2,304,525	72,352	3.1

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のグラフのとおりである。

※臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の通常収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。臨時財政対策債については 28 頁・29 頁 (第 21 款市債) を参照。

(億円)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移



## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	135,000	127,121	127,121	△ 7,879	94.2	100.0
28	145,000	133,151	133,151	△ 11,849	91.8	100.0
増減	△ 10,000	△ 6,030	△ 6,030	3,970	ポイント 2.4	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金は、収入済額 1 億 2,712 万円で、予算現額に対し 787 万円の減となっており、収入率は 94.2%である。

また、前年度と比較すると 603 万円 (4.5%) 減少している。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
29	2,617,838	2,642,425	2,480,965	9,207	152,252	△ 136,872	94.8	93.9
28	2,558,170	2,693,023	2,518,449	9,442	165,131	△ 39,720	98.4	93.5
増減	59,668	△ 50,598	△ 37,483	△ 235	△ 12,878	△ 97,151	ポイント △ 3.6	ポイント 0.4

分担金及び負担金は、収入済額 24 億 8,096 万円で、予算現額に対し 1 億 3,687 万円の減となっており、収入率は 94.8%である。

調定額に対する収入率は 93.9%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。

## 収入済額

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 23 億 8,788 万円、老人福祉費負担金 5,380 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,748 万円 (1.5%) 減少している。この主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が 3,115 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
分 担 金	1,611	0	1,611	皆増
負 担 金	2,479,353	2,518,449	△ 39,095	△ 1.6
計	2,480,965	2,518,449	△ 37,483	△ 1.5

不納欠損額

不納欠損額 920 万円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

不納欠損額を前年度と比較すると、23 万円 (2.5%)減少している。

収入未済額

収入未済額 1 億 5,225 万円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 1 億 5,039 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、1,287 万円 (7.8%)減少している。

### 第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
29	6,185,251	6,234,165	6,093,010	9,889	131,265	△ 92,240	98.5	97.7
28	6,285,911	6,300,277	6,134,689	21,240	144,348	△ 151,221	97.6	97.4
増減	△ 100,660	△ 66,112	△ 41,678	△ 11,350	△ 13,083	58,981	ポイント 0.9	ポイント 0.3

使用料及び手数料は、収入済額 60 億 9,301 万円で、予算現額に対し 9,224 万円の減となっており、収入率は 98.5%である。

調定額に対する収入率は 97.7%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。

#### 収入済額

収入済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 26 億 2,730 万円、衛生手数料の清掃手数料 5 億 7,196 万円、商工使用料の水族館使用料 5 億 5,198 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,167 万円 (0.7%) 減少している。項別収入状況は、次の表のとおりである。

#### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
使用料	4,944,082	4,963,438	△ 19,355	△ 0.4
手数料	1,148,927	1,171,250	△ 22,323	△ 1.9
計	6,093,010	6,134,689	△ 41,678	△ 0.7

#### 不納欠損額

不納欠損額 988 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 961 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,135 万円 (53.4%) 減少している。

#### 収入未済額

収入未済額 1 億 3,126 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 2,961 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、1,308 万円 (9.1%) 減少している。

## 第 14 款 国庫支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
29	52,950,455	52,196,317	50,259,142	1,937,175	△ 2,691,312	94.9	96.3
28	55,758,184	55,260,190	53,054,346	2,205,844	△ 2,703,837	95.2	96.0
増減	△ 2,807,729	△ 3,063,872	△ 2,795,203	△ 268,669	12,525	ポイント △ 0.3	ポイント 0.3

国庫支出金は、収入済額 502 億 5,914 万円で、予算現額に対し 26 億 9,131 万円の減となっており、収入率は 94.9%である。

また、調定額に対する収入率は 96.3%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費 194 億 2,399 万円、児童福祉費 80 億 6,945 万円及び児童手当費 70 億 7,546 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、27 億 9,520 万円 (5.3%) 減少している。この主な要因は、民生費国庫補助金の社会福祉費が 24 億 1,258 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
国庫負担金	43,766,907	42,954,878	812,028	1.9
国庫補助金	6,322,178	9,940,263	△ 3,618,085	△ 36.4
委託金	170,057	159,204	10,852	6.8
計	50,259,142	53,054,346	△ 2,795,203	△ 5.3

### 収入未済額

収入未済額 19 億 3,717 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは土木費国庫補助金の土地区画整理費 3 億 8,130 万円、市街地再開発費 2 億 2,754 万円である。

## 第 15 款 県支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
29	17,408,647	17,153,311	16,900,811	252,500	△ 507,835	97.1	98.5
28	16,173,793	16,077,371	15,616,655	460,716	△ 557,137	96.6	97.1
増減	1,234,853	1,075,940	1,284,156	△ 208,216	49,302	ポイント 0.5	ポイント 1.4

県支出金は、収入済額 169 億 81 万円で、予算現額に対し 5 億 783 万円の減となっており、収入率は 97.1%である。

また、調定額に対する収入率は 98.5%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費 40 億 1,050 万円、障害者自立支援費 34 億 8,039 万円及び国民健康保険医療助成費 19 億 4,951 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、12 億 8,415 万円 (8.2%) 増加している。この主な要因は、民生費県負担金の児童福祉費が 4 億 7,949 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
県負担金	12,199,231	11,517,766	681,465	5.9
県補助金	3,651,539	3,034,013	617,525	20.4
委託金	1,050,040	1,064,875	△ 14,835	△ 1.4
計	16,900,811	15,616,655	1,284,156	8.2

### 収入未済額

収入未済額 2 億 5,250 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、土木費県補助金の市街地再開発費 1 億 1,820 万円及び農林水産業費県補助金の団体営土地改良事業費 3,526 万円である。

## 第 16 款 財産収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
29	239,694	294,411	274,827	0	19,583	35,133	114.7	93.3
28	528,234	576,672	554,287	3,010	19,374	26,053	104.9	96.1
増減	△ 288,540	△ 282,260	△ 279,459	△ 3,010	208	9,080	ポイント 9.8	ポイント △ 2.8

財産収入は、収入済額 2 億 7,482 万円で、予算現額に対し 3,513 万円の増となっており、収入率は 114.7%である。

また、調定額に対する収入率は 93.3%で、前年度と比較すると 2.8 ポイント低くなっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1 億 1,229 万円、不動産売払収入の土地建物売払収入 9,618 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 7,945 万円 (50.4%) 減少している。この主な要因は、不動産売払収入の土地建物売払収入が 2 億 2,103 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

### 項別収入状況

(単位：千円，%)

項	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	162,897	202,152	△ 39,255	△ 19.4
財 産 売 払 収 入	111,930	352,134	△ 240,203	△ 68.2
計	274,827	554,287	△ 279,459	△ 50.4

### 収入未済額

収入未済額は 1,958 万円で、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1,221 万円、不動産売払収入の土地建物売払収入 562 万円及び物品売払収入の生産品売払収入 175 万円である。

項別決算状況は、次の表のとおりである。

## 項別決算状況

(単位：千円，%)

項	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
財産運用収入	175,110	162,897	12,213	93.0
財産売払収入	119,300	111,930	7,370	93.8
計	294,411	274,827	19,583	93.3

## 第17款 寄附金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	334,950	471,221	471,221	136,271	140.7	100.0
28	322,771	384,472	384,472	61,701	119.1	100.0
増減	12,179	86,749	86,749	74,570	ポイント 21.6	ポイント 0.0

寄附金は、収入済額 4 億 7,122 万円で、予算現額に対し 1 億 3,627 万円の増となっており、収入率は 140.7%である。

また、前年度と比較すると 8,674 万円 (22.6%) 増加している。

## 第18款 繰入金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	8,674,476	8,674,322	8,674,322	△ 153	100.0	100.0
28	4,630,911	4,630,754	4,630,754	△ 156	100.0	100.0
増減	4,043,565	4,043,568	4,043,568	3	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰入金は、収入済額 86 億 7,432 万円で、予算現額に対し 15 万円の減となっており、収入率は、ほぼ 100%である。

## 収入済額

収入済額の主なものは、土地開発基金繰入金 39 億 3,000 万円、市債管理基金繰入金 24 億 4,281 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、40 億 4,356 万円(87.3%)増加している。目別収入状況は、次の表のとおりである。

## 目別収入状況

(単位：千円，%)

目	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
基金繰入金	8,580,853	4,597,039	3,983,814	86.7
土地開発基金繰入金	3,930,000	0	3,930,000	皆増
文学振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
建設事業基金繰入金	1,500,000	1,500,000	0	—
市債管理基金繰入金	2,442,819	2,389,419	53,400	2.2
合併まちづくり基金繰入金	400,000	400,000	0	—
地域振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
愛の福祉基金繰入金	7,075	7,174	△ 99	△ 1.4
高齢者福祉施設管理基金繰入金	100,000	100,000	0	—
肉用牛導入基金繰入金	959	445	513	115.2
特別会計繰入金	93,469	33,714	59,754	177.2
特別会計繰入金	93,469	33,714	59,754	177.2
計	8,674,322	4,630,754	4,043,568	87.3

## 第 19 款 繰越金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	7,020,875	7,020,876	7,020,876	0	100.0	100.0
28	9,989,980	9,989,980	9,989,980	0	100.0	100.0
増減	△ 2,969,104	△ 2,969,103	△ 2,969,103	1	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金は、収入済額 70 億 2,087 万円で、前年度と比較すると 29 億 6,910 万円 (29.7%) 減少している。

## 第 20 款 諸収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
29	3,328,826	5,514,539	3,739,831	74,429	1,700,278	411,005	112.3	67.8
28	3,251,623	5,338,733	3,651,816	49,239	1,637,676	400,193	112.3	68.4
増減	77,203	175,806	88,014	25,189	62,602	10,811	ポイント 0.0	ポイント △ 0.6

諸収入は、収入済額 37 億 3,983 万円で、予算現額に対し 4 億 1,100 万円の増となっており、収入率は 112.3%である。

また、調定額に対する収入率は 67.8%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント低くなっている。

## 収入済額

収入済額の主なものは、諸雑入の鹿児島県市町村振興協会市町村交付金 7 億 3,272 万円、清掃工場余剰電力売払収入 5 億 7,409 万円、生活保護費返還金・徴収金 3 億 6,420 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,801 万円 (2.4%) 増加している。この主な要因は、諸雑入の剰余金承継金が 2 億 3,362 万円皆減した一方で、鹿児島県市町村振興協会市町村交付金が 4 億 7,475 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	240,201	263,004	△ 22,802	△ 8.7
市 預 金 利 子	1,540	3,186	△ 1,646	△ 51.7
貸 付 金 元 利 収 入	99,084	112,025	△ 12,941	△ 11.6
受 託 事 業 収 入	3,526	2,590	936	36.2
雑 入	3,395,477	3,271,009	124,468	3.8
計	3,739,831	3,651,816	88,014	2.4

不納欠損額

不納欠損額は7,442万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金の3,110万円である。不納欠損額を前年度と比較すると2,518万円(51.2%)増加している。

収入未済額

収入未済額は17億27万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金13億933万円、災害援護資金貸付金償還金2億122万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、6,260万円(3.8%)増加している。この主な要因は、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金の収入未済額が7,294万円増加したことである。収入未済額のある主な節等の決算状況は、次の表のとおりである。

収入未済額のある主な節等の決算状況

(単位：千円，%)

節 等	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
諸雑入のうち、生活保護費返還金・徴収金	1,704,646	364,201	31,107	1,309,337	21.4
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 償 還 金	211,254	1,790	8,238	201,224	0.8
そ の 他	3,598,638	3,373,838	35,082	189,717	93.8
合 計	5,514,539	3,739,831	74,429	1,700,278	67.8

## 第21款 市債

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	25,247,700	22,255,590	22,255,590	△ 2,992,110	88.1	100.0
28	30,221,128	26,158,628	26,158,628	△ 4,062,500	86.6	100.0
増減	△ 4,973,428	△ 3,903,038	△ 3,903,038	1,070,390	ポイント 1.5	ポイント 0.0

市債は、収入済額22億5,559万円で、予算現額に対し29億9,211万円の減となっている。収入率は88.1%である。

## 収入済額

収入済額の主なものは、臨時財政対策債97億1,600万円、借換債61億5,939万円及び土木債38億570万円である。

収入済額を前年度と比較すると、39億303万円(14.9%)減少している。この主な要因は、土木債が21億480万円減少したことである。目別収入状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

## 目別収入状況

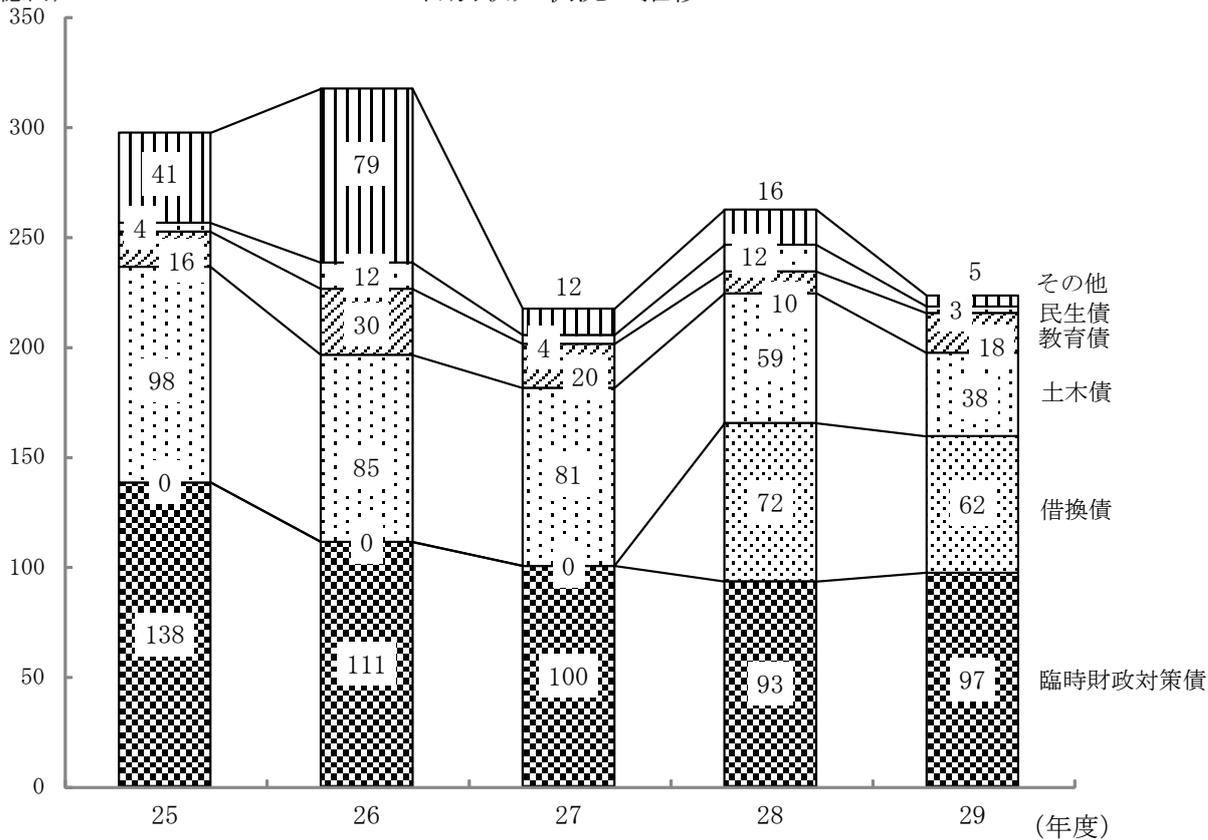
(単位：千円，%)

目	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務債	21,300	957,300	△ 936,000	△ 97.8
民生債	258,500	1,200,600	△ 942,100	△ 78.5
衛生債	2,400	4,500	△ 2,100	△ 46.7
農林水産業債	82,200	25,900	56,300	217.4
商工債	17,500	173,200	△ 155,700	△ 89.9
土木債	3,805,700	5,910,500	△ 2,104,800	△ 35.6
消防債	20,300	65,300	△ 45,000	△ 68.9
教育債	1,843,600	1,017,200	826,400	81.2
災害復旧債	315,200	315,300	△ 100	△ 0.0
諸支出金債	13,500	14,300	△ 800	△ 5.6
臨時財政対策債	9,716,000	9,260,100	455,900	4.9
借換債	6,159,390	7,214,428	△ 1,055,038	△ 14.6
計	22,255,590	26,158,628	△ 3,903,038	△ 14.9

(億円)

### 目別収入状況の推移

(1億円未満は四捨五入後調整)



※25年度の臨時財政対策債には、借換債19億3,600万円を含む

なお、当年度末の現債高は 2,733 億 8,880 万円で、前年度末と比較すると 48 億 1,161 万円 (1.7%) 減少している。市債の推移は、次の表のとおりである。

### 市債の推移

(単位：千円，%)

年度	予算現額	収入済額	歳入決算額に占める割合	収入済額の対前年度増減率	年度末現債高	対前年度増減率
25	37,899,300	29,674,800	12.2	10.9	271,053,541	2.2
26	34,760,600	31,716,800	12.5	6.9	280,358,378	3.4
27	24,993,200	21,667,900	8.6	△ 31.7	280,123,634	△ 0.1
28	30,221,128	26,158,628	10.3	20.7	278,200,414	△ 0.7
29	25,247,700	22,255,590	8.9	△ 14.9	273,388,801	△ 1.7